

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-005

PDCA	事務事業名	担い手育成支援事業	部課等名	市民経済部 経済課 農務担当	担当	滝本	
					内線等	316	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 2. 農業 単位施策： (1) 継続的・安定的な農業経営の促進 個別施策： ①担い手の育成					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	経営改善に取り組む農業者を支援して、担い手の育成・確保を図ってきたが、予算科目の見直しに伴い、地産地消事業へ移行する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・担い手育成総合支援協議会（それに類する会議「産地パワーアッププロジェクト会議」も含む）等を開催する。 ・農業講座を開催する。 ・関係機関からの情報収集及び行政からの情報提供を行なう。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①担い手育成総合支援協議会等の開催	2	2	2	回	
		②農業講座の開催	4	2	2	回	
		③					
		事業費	165	107	106	千円	
		人件費	1,309	1,395	1,064	千円	
		総事業費	1,474	1,502	1,170	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①農業講座1回当たりのコスト	368,500	751,000	585,000	円		
	②農業講座1人当たりのコスト	21,362	75,100	39,000	円		
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①農業講座受講者数	実績値	69	20	30	人
			目標値	64	70	70	
②		実績値					
		目標値					
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	C 県や5市5町、JAが一体となり、知多半島を産地と捉え、10年後の目指す姿を産地戦略として、今後の産地の活性化を図るために産地パワーアッププロジェクト会議に参加した。 農業講座では、農業を始めようとする方や市民農園利用者などを対象に、専門家の講師による座学講座を開催し、安心・安全な野菜作りの基礎を学ぶ機会を与えることができた。本年度は市民農園利用者などに聞き取り等で要望調査を行ったところ、実習の需要がなく、中止したことにより、目標を下回る結果となったが、座学では開催時期を変更することで、例年より多くの方に参加してもらうことができた。					
		今後の事業の方向性	改善推進 今後も県や他市町、JAなどの関係機関と連携して、知多半島を産地とした取組を行っていく。 農業講座については、講師の高齢化により継続して行っていくことが困難であり、家庭菜園向けの講座でもあることから、担い手の育成支援に繋がりにくいため、今後廃止していく方針である。				
			令和元年度の目標	成果指標	目標値		単位
				農業講座受講者数	50		人